別記様式第６号

（日本工業規格Ａ列４番）

避難訓練等実施予定・地域住民等連携体制整備予定書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　殿申 請 者住　　所氏　　名　　　　　　　　　　　　　下記１の防火対象物を準耐火建築物とするために、事業開始後は、遅滞なく、下記４に適合する「避難訓練等の実施」及び「地域住民等との連携体制の整備」を行います。記１　名　　称（防火対象物の名称）２　所 在 地（防火対象物の所在地）３　用　　途４　根拠条文⑴　札幌市養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例第34条第1項第2号イ及びウ、第54条第1項第2号イ及びウ、第63条第1項第2号イ及びウ又は第69条第1項第2号イ及びウ⑵　札幌市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例第5条第1項第1号イの（イ）及び（ウ）又は第44条第4項第1号イの（イ）及び（ウ）⑶　札幌市指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例第151条第1項第2号イ及びウ、第171条第1項第2号イ及びウ、第347条第1項第2号イ及びウ又は第355条第1項第2号イ及びウ５　開設予定日６　避難訓練等実施予定日⑴　昼間⑵　夜間７　地域住民等連携体制整備予定日 |

備考 １　本予定書に意見書の写しを添付し、建築基準法第６条第１項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）又は同第６条の２第１項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）に基づき確認の申請書を提出する際又は建築基準法第１８条第２項（第８７条第１項において準用する場合を含む。）に基づき通知する際に、確認申請書にあわせて建築主事等へ提出すること。

 ２　「根拠条文」欄は、該当する番号に○を付すこと。